

## 4 子どもの幸せを第一に考えた 子育て支援

- 【1】子ども未来サポートセンター運営費
- 【2】チビッコ広場建設補助金
- 【3】ファミリー・サポート・センター運営費
- 【4】児童相談等事業費
- 【5】保育所等施設整備補助金
- 【6】私立保育所等運営事業費
- 【7】私立保育所等育成事業費
- 【8】私立保育所等特別保育事業費
- 【9】認可外保育施設保育料軽減事業費
- 【10】放課後児童対策事業費
- 【11】地域子育て支援センター運営費
- 【12】児童手当支給費
- 【13】子ども・妊産婦医療給付費
- 【14】養育医療給付費
- 【15】子どもインフルエンザ予防接種助成事業費
- 【16】とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業費
- 【17】施設等利用給付費
- 【18】母子等福祉対策事業費
- 【19】ひとり親家庭等緊急生活資金貸付金
- 【20】児童扶養手当支給費
- 【21】ひとり親家庭等医療給付費
- 【22】母（父）子家庭自立支援給付金
- 【23】遺児福祉年金
- 【24】遺児激励費
- 【25】市立保育所運営費
- 【26】児童館管理運営費
- 【27】幼児教育振興費
- 【28】幼稚園就園奨励費（令和元年9月で事業廃止のため、対象外）
- 【29】幼稚園保育料軽減事業費
- 【30】幼稚園施設等利用給付費
- 【31】放課後子ども教室開催費



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		子ども未来サポートセンター運営費		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款	03	民生費
	小分類	3 社会福祉の充実			項	02	児童福祉費
	010203				目	01	児童福祉総務費

事業の対象

誰・何に対して	18歳未満の子どもとその家庭、妊産婦
---------	--------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施することで、子どもの健全育成を図ることを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
子ども家庭支援員相談対応件数	件	目標	-	-	353
		実績	-	-	353
		達成率	-	-	100%
ことばの教室実施回数	回	目標			35
		実績			35
		達成率			100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
・子ども家庭支援員による相談対応 子どもの発達、虐待、ひとり親家庭の自立支援等の専門知識を持つ支援員が、関係機関との連携を図りながら、子どもとその家庭の相談支援を行う。

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	-	-	2,559
計	-	-	2,559

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	子どもの健全な育成のために必要な事業である。
活動内容の有効性	子どもの健全育成、虐待の未然防止のために有効な事業である。
執行方法の効率性	相談業務であり、現行が妥当である。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	子どもの健全育成のために必要な事業であり、関係機関との連携強化を図り相談支援体制の充実につなげる。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	母子健康保健部門の市民健康センターとの連携を密にし、保育所等の巡回訪問等を通じて発達状況の把握や虐待の早期発見に努め、関係部署や機関との連携を更に強化し、相談支援の充実を図っていく。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		チビッコ広場建設補助金		担当部署	教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計 01 一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款 03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実			項 02 児童福祉費
	010203				目 01 児童福祉総務費

事業の対象

誰・何に対して	広場を新設若くは拡張し、又は広場に遊具を設置する町内会その他の公共的な団体
---------	---------------------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
ちびっ子広場の設置並びに広場の遊具設置により、児童の健全な育成に資することを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)				
指標名	単位	29年度	30年度	元年度
申請件数	件	目標	1	1
		実績	0	1
		達成率	0%	100%
	円	目標		
		実績		
		達成率		

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>広場を新たに取得し、又は既設の広場を拡張する場合や遊具設置若しくは設置した遊具の修繕費用の補助を申請する場合は、市に下記の書類を提出しなければならない。</p> <p>①事業計画書 ②位置図 ③予算書 ④遊具の種別及び購入見積書 ⑤その他市長が必要と認める書類 (補助基準及び補助金額)</p> <p>・広場の取得、造成に対する補助 ……3.3㎡当り3,500円の割で計算した額で700千円が限度</p> <p>①又は②の要件に該当すること</p> <p>①660㎡以上の広場を取得し新設する場合</p> <p>②既設の広場を拡張し660㎡以上にするため、取得する面積が165㎡以上の場合</p> <p>・遊具の新設又は増設に対する補助 ……遊具設置価格の3分の2相当額で334千円が限度</p> <p>・本補助金で設置した遊具を修繕する場合 ……遊具修繕費の2分の1相当額で50千円が限度(ただし、同一遊具につき通算して1回まで)</p>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	0	26	0
計		26	

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	総合計画「第2章-3社会福祉の充実(1)児童の健全育成」の趣旨は結びつくと考えられる。
活動内容の有効性	町内に児童遊園や遊具を設置・修繕することは、児童の健全育成に大変有効な事業と考える。
執行方法の効率性	補助金の交付事務であり現行が適当である。
公平性	市内全町内会を対象としているので受益の偏りはないと考える。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	身近な公園に小型遊具を整備することにより、児童の健全育成に係る地元町内会との協働が期待されることから、継続して実施すべきと考えられる。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	平成27年度から広場の新設及び遊具の新設に加え、本事業で設置した遊具の修繕を補助対象とした。今後の遊具の老朽化も視野に入れ、長期的な事業の継続が必要であると考える。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		ファミリー・サポート・センター運営費		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款	03	民生費
	小分類	1 少子化社会への対応			項	02	児童福祉費
	010201				目	01	児童福祉総務費

事業の対象

誰・何に対して	育児の応援をしてもらいたい人と応援したい人(実施主体:滑川市社会福祉協議会)
---------	--

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と応援したい方(協力会員)がお互いに育児の相互援助活動を行い、安心して働き続けることができるよう仕事と育児の両立支援を図ることを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名		単位	29年度	30年度	元年度
利用件数	件	目標	75	75	75
		実績	10	40	2
		達成率	13%	53%	3%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と応援したい方(協力会員)がそれぞれ事前にファミリーサポートセンターに登録し、必要に応じてセンターに連絡することにより育児を支援してもらったり、支援したりする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児してもらえる対象児童は、生後2カ月から小学校6年生までの児童</li> <li>・協力会員は、市内在住で子どもを預かることのできる65歳位までの心身ともに健康で保育に熱意をお持ちの方</li> <li>・利用料・・・800円/1H (本人負担400円、助成400円)</li> <li>時間外別料金設定あり</li> <li>・実施主体・・・滑川市社会福祉協議会</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	250	273	243
計	250	273	243

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	総合計画「第1章-2福祉と健康のまちづくり(1)少子化社会への対応」の趣旨は結びつくと考えられる。
活動内容の有効性	核家族化が進む中、子育てと仕事の両立支援のために有効な事業であるが、時代によりニーズの変化もあることから、その有効性については検討が必要と考える。
執行方法の効率性	実施主体が滑川市社会福祉協議会であり現行が適当である。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	近年、女性の就労意欲が高まり、出産後も就労を継続する傾向が強くなっている中、安心して就労ができる環境の整備のためには重要な事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	現在、協力会員が少ないため、協力会員を増やすPRが必要であると考ええる。
------------	--------------------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		児童相談等事業費	担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実		項	02 児童福祉費
	010203			目	01 児童福祉総務費

事業の対象

誰・何に対して	18歳未満の児童とその保護者
---------	----------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
児童虐待の防止と早期発見や相談業務による助言指導により児童の健全育成を図ることを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
虐待相談対応件数	件	目標	25	33	14
		実績	25	33	14
		達成率	100%	100%	100%
家庭児童相談件数	件	目標	54	45	67
		実績	54	45	67
		達成率	100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳未満の子どもに関する問題について、相談員が相談に応じ、問題解決に当たる。相談内容によっては、学校や民生委員、警察、児童相談所とも連携を取りながら継続的な指導等を行う。</li> <li>・関係機関による「滑川市要保護児童地域対策地域協議会」を設置開催し、日頃から児童虐待の早期発見や早期対応を図るための情報や考え方の共有に努める。</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	2,760	2,755	2,766
計	2,760	2,755	2,766

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	虐待等の問題解決に対応することにより児童生徒の健全育成が図られる。
活動内容の有効性	子どもに関わる問題解決のためには、有効な事業であるが、近年専門的な知識を要する難しい事例が多く解決が難しい。
執行方法の効率性	相談業務であり、現行が適当である。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	子どもの健全育成のためには必要な事業であり、関係機関との連携を取りながら、継続すべき事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	子ども未来サポートセンターの子ども家庭総合支援拠点を中心に関係機関との連携を強化する。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		保育所等施設整備補助金	担当部署		教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	2 学校教育の充実		項	02 児童福祉費
	010102			目	01 児童福祉総務費

事業の対象

誰・何に対して	認定こども園、認定こども園へ移行する保育所等
---------	------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
平成27年度に「子ども・子育て支援新制度」が導入され、保育所・幼稚園からの認定こども園への移行が促進された。市内においてもスムーズに認定こども園への移行ができるようハード面における支援を行うもの。 また、保育所等の運営において必要な施設の改修や増築、大規模修繕等の費用に対する補助を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
認定こども園設置数(累計)	園	目標	6	6	6
		実績	4	6	6
		達成率	67%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
保育所等の新設、大規模修繕、改造等目的に合わせて対象施設へ工事費の一部を補助する。 【補助率】 国・県補助対象事業…国・県1/2、市1/4、実施主体1/4 市単独事業…市1/2(ただし、対象経費が300万円を超えるときの補助金額は150万円)

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	165,736	16,211	1,500
計	165,736	16,211	1,500

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	今後、保育所等の老朽化に伴う大規模修繕や改造等の必要性が高まると予想されるため、本事業の重要度は高いと考える。
活動内容の有効性	施設整備は費用が多額になるため、施設側の経済的負担を緩和することにより、施設運営の充実、認定こども園への移行促進等に寄与すると考える。
執行方法の効率性	実施主体は社会福祉法人又は学校法人であること、本事業が補助事業であることから現行が妥当である。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	認定こども園に移行した後も施設設備における改修や増築等が必要になるケースもあるため、今後本事業の重要性はさらに高まると考える。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	年度によって増改築等を実施する施設が異なること、1回の補助につき費用が高いこと等から、各施設の施設整備ニーズを把握しつつ、1年度に事業が集中しないよう計画的に本事業を実施する必要がある。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		<b>私立保育所等運営事業費</b>		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款	03	民生費
	小分類	1 少子化社会への対応			項	02	児童福祉費
	010201				目	02	児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	民間認可保育所、認定こども園等
---------	-----------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
児童福祉法等に基づき、民間の認可保育所、認定こども園へ運営費を支払い、施設の経営を支え、就学前児童の入所施設の確保を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
待機児童数	人	目標	0	0	0
		実績	0	0	0
		達成率			
年間延入所人員	人	目標	15,084	15,385	14,923
		実績	13,673	14,494	14,765
		達成率	91%	94%	99%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
○保育所運営費(委託費)の交付 ○認定こども園運営費(扶助費)の交付 国の定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付する。

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	1,179,958	1,215,680	1,258,015
計	1,179,958	1,215,680	1,258,015

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	児童福祉法等により、民間の認可保育所、認定こども園等が要する教育・保育費用は市町村が支弁することとされている。
活動内容の有効性	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。なお、市町村の支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。
執行方法の効率性	類似事業・関連事業はなく、市の義務的事業であるため、見直しの余地はない。
公平性	幼児教育・保育の無償化に併せて第2子以降の保育料や副食費を市が独自に支援し、多子世帯の経済的負担の軽減を図っている。他市の状況や現在の経済状況等を鑑み、常に受益者負担について注視する必要があると考える。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	保育所等運営費の交付については、今後も国の交付要綱に沿って実施する必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	利用者のニーズを把握することにより定員などを管理し、利用しやすい施設としたい。
------------	---



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名	私立保育所等育成事業費		担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	1 少子化社会への対応		項	02 児童福祉費
	010201			目	02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	私立認可保育所、認定こども園の設置者
---------	--------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
私立保育所、認定こども園の育成を図り、福祉事業を推進する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位	29年度	30年度	元年度	
この事業により補助を受けた保育所等数	目標	7	12	12	
	実績	7	12	12	
	達成率	100%	100%	100%	
	目標				
	実績				
	達成率				

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>○清川市児童福祉施設借入金利子補給金 保育所整備費用の借入金に係る利子相当額を補助するもの 補助率 10/10(うち、1/2について県補助あり)</p> <p>○保育園増設改修工事費償還金補助金 浜加積保育園増設改修に係る借入金元本の一部及び当該借入金に係る利子相当額を補助するもの 補助率 10/10(うち、利子相当額の1/2について県補助あり)</p> <p>○清川市児童福祉施設補助金(充実費) 保育所の施設整備(修繕等)及び保育用品等の整備に係る費用を補助するもの 補助率 10/10 補助限度額 次の①及び②の合算額 ①毎年4月1日現在の定員×2,000円 ②保育所1箇所当たり40,000円</p>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	3,475	6,363	5,327
計	3,475	6,363	5,327

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	(以下、滑川市児童福祉施設補助金について記載) 用途を施設整備及び保育用品等の備品整備と大まかに定めている。
活動内容の有効性	国・県補助金の対象とならないような細かな備品整備に対応できるというメリットがある。
執行方法の効率性	他の補助事業の対象とならない経費を対象としていることから、類似事業・関連事業との連携の余地はない。
公平性	保育園等全体の施設整備費等に占める本事業による補助額の割合は小さい。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	本事業費の内容は過去からの債務負担行為によるものや安心こども基金関係のような単年度補助の事業がほとんどである。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	事業内容に特に問題はない。保育所の要望の把握に努める。
------------	-----------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		<b>私立保育所等特別保育事業費</b>		担当部署	教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		会計	01 一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	1 少子化社会への対応		項	02 児童福祉費
	010201			目	02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	各種特別保育事業を行う私立認可保育所、認定こども園の設置者
---------	-------------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
各種特別保育を実施することにより、乳幼児の福祉の増進を図るとともに、保護者の多様な保育ニーズに対応する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
延長保育実施箇所数	箇所	目標	9	11	12
		実績	9	11	12
		達成率	100%	100%	100%
休日保育実施箇所数	箇所	目標	6	6	6
		実績	6	6	6
		達成率	100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
保育所、認定こども園が実施する各種特別保育事業に対し、補助金を交付する。 ○滑川市特別保育事業費等補助金 ・延長保育(国費(一部市単)) ・一時預かり事業(国費) ・休日保育(国費) ・病児・病後児保育(国費) ・年度途中入所促進事業(県費) ・心身障害児保育事業(県費) ・障害児保育事業(市単) ・地域活動事業(市単) ・地域子育て支援拠点事業(国費) ○すこやか保育促進事業(県費)

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	82,288	66,008	67,731
計	82,288	66,008	67,731

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	多様な保育ニーズへの対応は、今後も求められるものである。
活動内容の有効性	補助要件等の事業内容については、国・県の交付要綱により定められており、市町村において見直す余地はない。
執行方法の効率性	統合・連携が可能な類似事業はない。
公平性	延長保育、一時保育等利用料を徴収するものについては、今後も、随時、点検・見直しを要するものである。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	各種補助事業の補助要件として専任保育士の配置が求められているが、保育士の不足や人件費の抑制傾向から各園において現況以上の保育士の配置は難しく、各種事業の実施箇所数の拡大は難しい状況にある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
 C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	障害児への対応や、病児保育事業に関するニーズが高まりつつあるため、その対応について検討する必要がある。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		認可外保育施設保育料軽減事業費	担当部署		教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算 費目	会計	01 一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	1 少子化社会への対応		項	02 児童福祉費
	010201			目	02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	市内在住の認可外保育施設を利用している園児の保護者
---------	---------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の利用児童の保育料等を補助する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
補助対象者	人	目標		3	2
		実績		3	2
		達成率		100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ等で認可外保育施設を利用している保護者に対し周知</li> <li>保護者からの申請</li> <li>保護者に補助金を支給</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費		353	270
計		353	270

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	多子世帯からのニーズがある。
活動内容の有効性	子育て支援策の一環としての保育料の軽減は有効である。
執行方法の効率性	現段階での事業の効率化に係る見直しは見込めない。
公平性	多子世帯に偏ってはいる。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	利用者の多様化しているニーズに合わせ、多子世帯の経済的負担を軽減している。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	事業内容に特に問題はない。
------------	---------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		放課後児童対策事業費		担当部署	教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計 01 一般会計
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款 03 民生費
	小分類	1 子ども行政の一元化			項 02 児童福祉費
	010101				目 02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生
---------	-----------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余剰教室、公民館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を地域全体で支援する体制を維持し、推進を図ることを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
登録児童数	人	目標	445	436	400
		実績	445	436	400
		達成率	100%	100%	100%
放課後児童育成クラブ数	箇所	目標	10	10	10
		実績	10	10	10
		達成率	100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
各小学校区の運営協議会又は社会福祉法人に委託して実施 実施時間 …下校時～18:00ごろまで 開所日数 …年間概ね250日 (土曜日、夏休み、冬休み、春休みも開所) 保護者負担金を徴収 定める基準により算定した事業に係る経費から保護者負担金を控除した額を委託料として支給。 年間を通し、支援員の研修や事業に係る指導や相談に応じている。  ※令和元年度事業費については、「西部小学校区放課後児童クラブ施設整備事業」に係る予算を含む。

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	39,631	37,329	69,359
計	39,631	37,329	69,359

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	総合計画「第1章-1(1)②放課後児童対策の充実」のために必要と考えられる。核家族化、共働き世帯の増加により子育て中の親から要望の多い事業である。
活動内容の有効性	昼間保護者のいない児童の健全育成のためには有効な事業と考えられる。
執行方法の効率性	今後、放課後子ども教室との連携をさらに推進するための効率的な実施方法について検討が必要である。
公平性	全小学校区にクラブを設置しており、受益の偏りはないと考えられる。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	西部小学校区を除く地区は児童数が減少傾向にある一方で、核家族化や共働き世帯の増加などにより、事業に対するニーズは増加傾向にある。保護者からの要望は多様化しており、子育て支援のために今後も継続が必要な事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	住宅団地の造成などにより、登録児童数の増加が見込まれる小学校区もあるため、実施場所や支援員の確保、開所時間の延長、利用料金の見直し等について検討する。特に児童の増加が見込まれる西部小学校区においては、新しい施設の整備に取り組みながら、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一体的な実施について検討する。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名	地域子育て支援センター運営費		担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	1 少子化社会への対応		項	02 児童福祉費
	010201			目	02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	子育て家庭の保護者と乳幼児
---------	---------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
子育て中の保護者の子育てに関する不安解消を図り、子どもの健やかな発育・成長を育むことを支援する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位	29年度	30年度	元年度	
子育て支援センター利用者数	箇所	目標	6500	6500	6500
		実績	6794	8058	9721
		達成率	105%	124%	150%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。</li> <li>・子育て親子の交流の場の提供と促進</li> <li>・子育て等に関する相談・援助の実施</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	540	415	698
計	540	415	698

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	子どもや家族を取り巻く環境が変化している中、子育てに対する不安を軽減させる事業の必要性は高い。
活動内容の有効性	利用者の満足度を高めるために、事業内容の見直しや新たな取り組みが必要である。
執行方法の効率性	保育所に併設されており、効率的な活用に努めている。
公平性	現在、すべての教室の参加費は無料だが、材料費等の受益者負担徴収についての検討が必要である。

総合評価

評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを促進するうえで必要な事業であるが、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、関係機関や施設と連携を図り、さらなる事業内容の充実に繋げていく。</p>

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	少子化、核家族化が進行し、地域で支えあう意識が希薄している近年、子育ての不安を軽減させる事業のニーズは高い。関係機関や施設と連携を深め、児童虐待防止等にも繋げていく。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		児童手当支給費	担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実		項	02 児童福祉費
	010203			目	02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	中学校3年生までの児童を養育する父母等に対して児童手当を支給
---------	--------------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援することを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
児童手当受給資格者数	人	目標	2560	2509	2487
		実績	2560	2509	2487
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
中学校3年生までの児童を養育する父母等に対して児童手当を支給(月額:3歳未満の児童一律10,000円、3歳以上の児童は第1子・第2子5,000円、第3子以降10,000円)
①新規認定 ・児童手当所得制限者・未申請者への周知、 ・出生受付担当課との連携
②額改定(増額・減額) ・第2子以降の出生等による増額 ・中学3年生修了等による減額
③定時支給 6、10、2月支給
④消滅による随時支給 6、10、2月以外の月

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	529,690	524,631	516,049
計	529,690	524,631	516,049

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	法定受託事務であり、事務事業の実施が市に義務付けられている。
活動内容の有効性	同上
執行方法の効率性	同上
公平性	同上

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	法定受託事務であり、今後も市で実施する必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	法定受託事務であり、今後も市で実施する必要がある。 引き続き、滞りなく業務を遂行していく。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		子ども・妊産婦医療給付費		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款	03	民生費
	小分類	3 社会福祉の充実			項	02	児童福祉費
	010203				目	02	児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	0歳から中学校3年生までの子ども、及び特定の疾病にかかる妊産婦
---------	---------------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
滑川市子ども医療費助成に関する条例及び滑川市妊産婦医療費助成条例に基づき、子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
子ども医療費助成対象者数(6歳まで)	人	目標	2,700	2,700	2,700
		実績	2,470	2,587	2,420
		達成率	91%	96%	90%
妊産婦医療助成対象者数	人	目標	130	130	130
		実績	171	95	166
		達成率	132%	73%	128%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①新規申請 ②保険証等変更 ③医療費の支払 ・現物、償還払いの受付、審査、支払 ④過誤補正 ⑤高額療養費の請求

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	107,844	120,256	115,465
計	107,844	120,256	115,465

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	一部、県内全市町村と県との共同事業として実施しており、子ども及び妊産婦の健康と福祉の増進が図られている。
活動内容の有効性	子ども、妊産婦(特定の疾病)に係る医療費の自己負担分を助成することにより、児童の健やかな育ち、妊産婦の適正な医療確保、養育者等の経済的負担の軽減が図られている。また平成29年度からは、現物給付の利用可能地域を拡大し、利用者の利便性の向上を図った。
執行方法の効率性	システムの導入により、事務処理に係る正確性が増し、処理時間についても短縮されているため、事業は効率的に行われている。また、現物給付の利用可能地域の拡大により、償還払い請求に伴う事務負担の軽減を図った。
公平性	所得制限がないため、ほぼ全ての子どもと妊産婦(特定の疾患)が制度の対象者である。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	医療費の自己負担分を助成することにより、養育者の経済的負担を軽減し、子ども、妊産婦の健康と福祉の増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	事業内容に特に問題はない。 令和2年度から子ども医療費の助成対象を高校3年生までに拡大する。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		養育医療給付費		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款	03	民生費
	小分類	3 社会福祉の充実			項	02	児童福祉費
	010203				目	02	児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	指定養育医療機関の医師が入院養育の必要を認めた未熟児を対象に、医療費と食事療養費を給付する
---------	---

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
正常児が有する諸機能を得るに至っていない未熟児を対象に、指定医療機関にて入院治療を受ける場合にかかる医療費についての、経済的負担を軽減するもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位	29年度	30年度	元年度	
養育医療対象者	人	目標	5	5	5
		実績	5	2	4
		達成率	100%	40%	80%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①新規申請 ・申請受付 ・受給資格及び所得額の審査 ・指定医療機関との連携 ・養育医療券の発行
②保険証等変更 ・加入保険変更等による届出の受付 ・養育医療券の発行
③医療費の支払 ・連名簿の受付、個人台帳の作成、審査、支払 ※なお、医療費の自己負担分は福祉医療費請求書の提出により、現物給付を実施。

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	1,721	191	1,552
計	1,721	191	1,552

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	平成24年度まで県の事業で、平成25年度から事務の移管により滑川市で実施される自治事務であるが、全国で実施されている事業である。
活動内容の有効性	未熟児の入院治療に対する医療費が高額になりがちであるため、保護者の経済的負担を軽減する目的から必要な事業である。
執行方法の効率性	主な事務内容としては、申請書の受付と認定、負担額の支払い及び国県への負担金の申請のみであり、更なる効率化は困難である。
公平性	誰もが、当該給付制度の対象者となる可能性があり、世帯の所得に応じた自己負担制度(ただし、福祉医療費助成制度により無償化される)もあることから公平な制度である。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	養育医療費を助成することにより、養育者の経済的負担を軽減し、子どもの健康と福祉の増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	事業内容に特に問題はない。
------------	---------------



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業費		担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算 費 目	会計	01 一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実		項	02 児童福祉費
	010203			目	02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	満1歳から中学校3年生までの子ども
---------	-------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
任意であるインフルエンザの予防接種に要した費用の一部を助成することにより、子どものインフルエンザの罹患及び重症化を予防し、子どもの健康の保持・増進に寄与することとともに、子育て世代の経済的負担を軽減することを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
インフルエンザ予防接種人数	人	目標	3,000	3,000	3,000
		実績	2,693	2,730	2,795
		達成率	90%	91%	93%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①医師会と契約 ・滑川市医師会と予防接種助成金の代理受領に関する契約を締結 ・市内各医療機関に申請用紙を配布
②助成金の申請 ・市内各医療機関の窓口にて対象者が助成金を申請し、現物給付形式にて助成
③助成金の支払い ・市内各医療機関からの請求書の提出、審査、支払

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	9,227	9,345	9,597
計	9,227	9,345	9,597

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	子どもたちの健康を保持・増進に資するとともに、学校や家族間でのインフルエンザの感染を防ぐことから、広く市民全体の健康と福祉の増進が図られている。なお、一部富山県のとやまっ子子育て支援サービス事業と内容が重複しているが、有効期間が出生から3年間であり予防接種に限らないため、市の制度の方が利用しやすい。
活動内容の有効性	インフルエンザの予防接種費用助成は、子どもたちの健康を保持・増進に直接的に影響している。また、利用率はおおむね順調に推移しているものの、その年の流行状況により利用者数が多少増減する。
執行方法の効率性	毎月約1,500枚の申請用紙が届くため、記載内容の確認に時間がかかる。また、各医療機関からの請求書は翌月10日の締め切りであり、支払日が月末のため、12月など時間的な余裕がない月もある。
公平性	所得制限がなく、全ての子どもが制度の対象者であるが、インフルエンザワクチンの値上げ等により、実質無料ではなくなったことから、一部の低所得者を中心に接種を控える傾向がある。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	インフルエンザ予防接種の費用を一部助成することにより、養育者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持と増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である    B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である    D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	引き続き実施。
------------	---------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		とやまっ子育て支援サービス普及促進事業費		担当部署	教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計 01 一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款 03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実			項 02 児童福祉費
	010203				目 02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	平成20年4月1日以降生まれの子ども(有効期間3カ年)
---------	-----------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
保育サービス等の利用券「とやまっ子 子育て応援券」(以下「応援券」といいます。)を配布することにより、子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービスや保健サービスの利用を促進するもの。 平成20年10月1日から県と市町村の共同で実施している。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
子育て応援券配布対象者	人	目標	241	257	245
		実績	241	257	245
		達成率	100%	100%	100%
	人	目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①新規申請 ・出生、他県からの転入者で2歳未満の児童が対象 ②事業所、利用者への支払 ③利用状況の報告 ・窓口での応援券配布枚数 ・利用実績

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	3,698	4,299	6,045
計	3,698	4,299	6,045

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	県内全市町村と県との共同事業として実施。
活動内容の有効性	県内全市町村と県との共同事業として実施。
執行方法の効率性	県内全市町村と県との共同事業として実施。
公平性	県内全市町村と県との共同事業として実施。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	富山県独自の取組事業。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	引き続き、滞りなく業務を遂行していく。
------------	---------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		施設等利用給付費	担当部署		教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	1 少子化社会への対応		項	02 児童福祉費
	010201			目	02 児童育成費

事業の対象

誰・何に対して	保育所、認定こども園等の利用者
---------	-----------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
少子化が進む中で、子育て世帯の多様なニーズに対応しその経済的負担を軽減することにより、保育施設サービスの利用環境の充実・利用促進を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位	29年度	30年度	元年度	
利用人数 (年度末月初日利用人数)	人	目標	-	-	5
		実績	-	-	5
		達成率	-	-	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
令和元年10月から開始される幼児教育・保育の無償化制度により、3歳以上児等の無償化対象児童の保育サービス等の利用料金額を給付する。
・認定こども園(教育標準時間分)の預かり保育の利用料 ・保育所等の非在園児の一時預かり保育の利用料

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	-	-	26
計	-	-	26

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	人格形成における基礎を培う幼児教育・保育の重要性や少子化対策の要請から必要不可欠な事業である。
活動内容の有効性	幼児教育・保育施設等の利用環境の充実を図る上で無償化は有効であり、国制度によるものとなる。
執行方法の効率性	利用者への償還給付は効率性に劣るが、義務的・制度的事業につき、見直しは困難といえる。
公平性	幼児教育・保育施設等の利用機会が一定程度偏りなく実現できている。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	少子化が進む中で子ども・子育て世帯への支援は不可欠である。令和元年10月からの開始であり、今後効果を見極めていくことが必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	ニーズの把握に努め、事業効果の見極めにつなげていく。
------------	----------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		<b>母子等福祉対策事業費</b>	担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実		項	02 児童福祉費
	010203			目	03 母子福祉費

事業の対象

誰・何に対して	母子(父子)家庭及び寡婦
---------	--------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
母子(父子)家庭及び寡婦に対し自立支援のための相談員を配置し、各種相談、援助、指導を行うことにより母子(父子)家庭及び寡婦の福祉向上を図ることを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位	29年度	30年度	元年度	
母子自立支援プログラム策定件数	件	目標	2	2	2
		実績	0	0	0
		達成率	0%	0%	0%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
母子(父子)家庭及び寡婦に対し、生活上の問題や福祉制度の案内等相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行う。 ・母子家庭緊急生活資金貸付金等の貸付に係る相談指導 ・母子(父子)家庭の母(父)及び寡婦の職業能力の向上及び求職活動に関する支援 ・配偶者からの暴力を受けた者等に対し、その相談に応じ、必要な指導。

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	2,891	2,880	2,863
計	2,891	2,880	2,863

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	母子家庭及び寡婦の自立促進を図るために必要な事業である。
活動内容の有効性	法に基づく相談業務であり有効である。
執行方法の効率性	相談業務であり、現行が適当である。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<b>A</b>	母子家庭及び寡婦の自立促進を図るためには重要な事業であり、引き続き継続する必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	今後も継続すべき事業である。
------------	----------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		ひとり親家庭等緊急生活資金貸付金	担当部署		教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算 費目	会計	01 一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実		項	02 児童福祉費
	010203			目	03 母子福祉費

事業の対象

誰・何に対して	滑川市母子寡婦福祉会
---------	------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
不時の出資に困窮する母子家庭に緊急生活資金の貸付けを行い、母子家庭の生活安定と自立の助長を図ることを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
貸付件数	件	目標	10	10	10
		実績	0	0	0
		達成率	0%	0%	0%
貸付金額	千円	目標	1,000	1,000	1,000
		実績	0	0	0
		達成率	0%	0%	0%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
原資を母子寡婦福祉会に貸付け 母子寡婦福祉会から母子家庭へ融資 期間 H31.4.1~R2.3.31 毎年度貸付けをし、全額償還を受ける。 * 貸付要件:ひとり100,000円まで * 貸付期間:6ヶ月

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	2,000	2,000	2,000
計	2,000	2,000	2,000

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	母子家庭等は一般家庭より所得水準が低いために、経済的に困窮している家庭が多い。よって、緊急に支援できる融資制度が必要である。
活動内容の有効性	緊急に資金が必要な母子家庭等に対する無利子の貸付制度は、一般家庭より所得水準が低い母子家庭等の生活を安定させるうえで有効な事業である。
執行方法の効率性	毎年年度末に母子寡婦福祉会から原資は全額返還されており、事業は効率的に行われている。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	<b>A</b>	緊急に資金が必要な母子家庭等に対する無利子の貸付制度は、一般家庭より所得水準が低い母子家庭等の生活を安定させるうえで有効な事業であり、引き続き事業を継続させる必要がある。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	児童扶養手当申請時や現況時等に事業の周知を図る。
------------	--------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		児童扶養手当支給費		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算 費 目	会計	01	一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款	03	民生費
	小分類	3 社会福祉の充実			項	02	児童福祉費
	010203				目	03	母子福祉費

事業の対象

誰・何に対して	母子家庭の母・父子家庭の父及び両欠家庭で父母に代わって児童を養育している者
---------	---------------------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
・児童扶養手当を支給することにより、母子・父子家庭及び両欠家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
児童扶養手当受給資格者数	人	目標	242	230	225
		実績	242	230	225
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①児童扶養手当の申請受付 離婚届提出時等における該当者の把握(市民課窓口との連携強化) 受給資格及び手当額の審査・決定 ②年6回の手当支給事務 ③現況届事務の円滑化 時間延長対応等 受給資格及び支給額の審査 ④未申請者への対応 広報やHP等による周知

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	78,757	75,113	94,088
計	78,757	75,113	94,088

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	第一号法定受託事務であり、事務事業の実施が市に義務付けられている。
活動内容の有効性	同上
執行方法の効率性	同上
公平性	同上

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	児童扶養手当法に基づく母子家庭等への経済的支援であり、児童の健全育成や福祉の増進に寄与している。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	第一号法定受託事務であり、事務事業の実施が市に義務付けられている。引き続き、滞りなく業務を遂行していく。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名	ひとり親家庭等医療給付費		担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算 費目	会計	01 一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実		項	02 児童福祉費
	010203			目	03 母子福祉費

事業の対象

誰・何に対して	ひとり親で児童を監護している者または父母に代わって児童を養育している者と該当児童
---------	--

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
・母子・父子家庭の児童とその父母及び父母のいない家庭の児童とその養育者に対して医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の健康と福祉の増進を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)				
指標名	単位	29年度	30年度	元年度
ひとり親家庭等医療費助成対象者数	人	目標 487	465	452
		実績 487	465	452
		達成率 100%	100%	100%
		目標		
		実績		
		達成率		

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
①母子家庭・父子家庭・両欠家庭の把握 離婚届提出時における該当者の把握 市民課窓口との連携強化 ②ひとり親家庭等医療費助成受給資格証交付申請受付 受給資格及び所得額の審査 ・H20年10月から所得制限導入 ・H22年10月から所得超過者の入院医療費を市単で助成 ③更新事務(8~9月) 受給資格審査及び更新登録 受給資格証送付 ④未申請者への対応 広報やHP等による周知

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	13,110	15,005	13,336
計	13,110	15,005	13,336

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	県内全市町村と県との共同事業として実施しており、ひとり親家庭の健康と福祉の増進が図られている。
活動内容の有効性	ひとり親家庭等の母又は父及び児童に係る医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭等世帯の健康と福祉の増進が図られている。
執行方法の効率性	事業は効率的に行われている。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、健康と福祉の増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	事業内容に特に問題はない。
------------	---------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		母(父)子家庭自立支援給付金		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款	03	民生費
	小分類	3 社会福祉の充実			項	02	児童福祉費
	010203				目	03	母子福祉費

事業の対象

誰・何に対して	市内に住所を有する母子(父子)家庭の母(父)
---------	------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等職業訓練促進給付金 生活の安定に資する資格取得のための受講期間において、母子(父子)家庭の生活の負担軽減を図り、安定した就業環境を提供することを目的とする。</li> <li>・自立支援教育訓練給付金 就業を目的とした教育訓練講座の受講により、母子家庭の母または父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、母子(父子家庭)の自立の促進を図ることを目的とする。</li> </ul>

成果指標(どの程度意図が達成されたか)				
指標名	単位	29年度	30年度	元年度
給付金受給者	人	目標	3	3
		実績	0	1
		達成率	0%	33%
		目標		
		実績		
		達成率		

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等職業訓練促進給付金 生活の安定に資する資格取得のために、養成訓練の受講期間において、高等職業訓練給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し、高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給する。</li> <li>・自立支援教育訓練給付金 就業を目的とした教育訓練講座の受講に要する経費の一部を支給する。</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	0	921	874
計		921	874

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	母子(父子)家庭の生活の負担軽減や、自立促進、安定した就業環境の提供には必要な事業と考えられる。
活動内容の有効性	母子(父子)家庭の自立促進を図るためには有効な事業と考えられる。
執行方法の効率性	国から市に義務付けされている事業であり現行が適当である。
公平性	

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	母子(父子)家庭の自立促進のため、国からその実施を市に義務付けられている事業であり今後もその内容の充実に努め継続する必要があると考える。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	児童扶養手当申請時や現況届時等に事業の周知を図る。
------------	---------------------------



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		遺児福祉年金	担当部署		教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実		項	02 児童福祉費
	010203			目	03 母子福祉費

事業の対象

誰・何に対して	15歳以下で両親の保護に欠ける児童または片親の保護に欠ける児童を養育している者
---------	---

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
市内に居住する義務教育修了までの児童でひとり親または両親の保護に欠ける児童に市単独の遺児福祉年金を支給し、その児童の健全な育成を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
支給件数	件	目標	26	27	30
		実績	26	27	30
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
市内に居住する義務教育修了までの遺児に対して、年1回、市単独の遺児福祉年金を支給している。 H27年度から、死別遺児のみ対象。 <支給金額> 両親の保護に欠ける児童 年額 30,000円 片親の保護に欠ける児童 年額 15,000円

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	390	407	452
計	390	407	452

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	児童の健全な育成を助長し、福祉の増進を図るために必要である。
活動内容の有効性	児童の健全育成、福祉の増進のために有効である。
執行方法の効率性	27年度から、対象児童を死別児童のみに縮小したところであり、事業は効率的に行われている。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	27年度に事業の見直しを実施したところであり、他市町村の動向を見ながら継続する。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	27年度に事業の見直しを実施した。他市町村の動向を見ながら継続する。
------------	------------------------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		遺児激励費	担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	03 一般
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	02 民生費
	小分類	3 社会福祉の充実		項	03 児童福祉費
	010203			目	03 母子福祉費

事業の対象

誰・何に対して	ひとり親または両親の保護に欠ける義務教育終了までの児童／母子・父子・両欠家庭の母・父・養育者及び児童
---------	--

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
・市内に居住するひとり親または両親の保護に欠ける義務教育終了までの児童に対して、中学卒業生にお祝い品を渡す。また、クリスマスの集いを行い、親と子のふれあい、助け合いの心と自立への意識を高め、明日への活力につなげる。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位	29年度	30年度	元年度	
中学卒業生記念品贈呈対象者	人	目標	30	24	43
		実績	30	24	43
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>【中学卒業生記念品贈呈】</p> <p>①母子家庭・父子家庭・両欠家庭の義務教育終了児童の把握</p> <p>②記念品(図書カード@2,000円)配付、併せて母子寡婦福祉会からも記念品(文房具)を母子寡婦福祉会会員から各世帯に配付</p> <p>【クリスマスの集い】</p> <p>・母子寡婦福祉会との共催</p> <p>・参加費…1世帯500円</p> <p>①母子家庭・父子家庭・両欠家庭の把握</p> <p>②母子寡婦福祉会会員による案内状配付及び出席者の取りまとめ</p> <p>③市民交流プラザで開催</p> <p>母子寡婦福祉会との連携の強化→ 遺児激励事務の円滑化</p>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	217	225	231
計	217	225	231

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	遺児を激励し、健全育成と福祉の増進が図られる。
活動内容の有効性	ひとり親家庭等の児童が健全に成長することを願って実施されており、有効である。
執行方法の効率性	「クリスマスの集い」については、最近参加者も減少してきており、運営の仕方や経費等について見直しが必要と考える。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	B	ひとり親家庭等の児童の中学卒業生に対し、図書カードを贈呈し、卒業を祝福することについては、引き続き事業を継続し、クリスマスの集いに関しては事業の見直しが必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	母子寡婦福祉会と共催の「クリスマスの集い」については近年の参加者の減少により、28年度から事業規模を縮小したところであるが、運営の仕方など今後も検討していきたい。また、中学校卒業の図書カードの贈呈については、存続したい。
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		市立保育所運営費	担当部署		教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり		款	03 民生費
	小分類	1 少子化社会への対応		項	02 児童福祉費
	010201			目	04 児童福祉施設費

事業の対象

誰・何に対して	保護者の労働又は疾病等により、保育に欠けることとなる児童及びその保護者
---------	-------------------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
保護者の労働又は疾病等により、保育に欠けることとなる児童に対して保育を実施するとともに、多様な保育ニーズに対応する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
年間延入所人員	人	目標	1,380	1,380	1,380
		実績	1,244	1,227	1,201
		達成率	90%	89%	87%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>保育所運営のため、下記について支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・嘱託・臨時保育士賃金</li> <li>・内科・歯科嘱託医報酬</li> <li>・保育士研修旅費</li> <li>・事務消耗品、水道光熱費、修繕料、給食材料費</li> <li>・電話料、ピアノ調律料、クリーニング代、災害共済掛金</li> <li>・消防設備保守点検、保育士補助派遣委託、害虫駆除、細菌検査、園舎整備</li> <li>・備品購入費</li> <li>・各種団体、研修参加負担金</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	63,590	55,995	57,799
計	63,590	55,995	57,799

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	特別保育や市の子育て支援の拡充が今後も求められるなか、公立保育所としての先駆的役割が期待される。
活動内容の有効性	建物の老朽化による改修、設備更新に係る費用の増大が今後予想されるほか、遊具等の保育備品について、破損・劣化があるものを最低限の修繕により使用しているものもあり、適時の更新が求められる。
執行方法の効率性	子ども・子育て支援新制度導入後、公立保育所としての役割が今後ますます重要になってくるものと考えられる。
公平性	幼児教育・保育の無償化に併せて第2子以降の保育料や副食費を市が独自に支援し、多子世帯の経済的負担の軽減を図っている。他市の状況や現在の経済状況等を鑑み、常に受益者負担について注視する必要があると考える。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	施設・保育備品の老朽化が進む厳しい中、保育の質を下げることなく現場が工夫して事業を実施している。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	施設の老朽化が進んでおり、今後の公立保育所としてのあり方を検討する必要がある。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		児童館管理運営費		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般会計
	中分類	第2節 福祉と健康のまちづくり			款	03	民生費
	小分類	3 社会福祉の充実			項	02	児童福祉費
	010203				目	04	児童福祉施設費

事業の対象

誰・何に対して	0～18歳までの子ども
---------	-------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
地域の子どもに健全な遊びの機会を与え、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
年間開館日数	日	目標	284	283	281
		実績	284	283	281
		達成率	100%	100%	100%
年間利用者数	人	目標	50,000	50,000	50,000
		実績	55,318	63,115	51,249
		達成率	111%	126%	102%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
子どもの健全なあそびの拠点及び居場所づくりとして、多くのイベントや体験教室を開催するとともに、子育て支援の拠点施設として、保護者も「元気になれる」場を提供する。

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	14,746	12,519	10,973
計	14,746	12,519	10,973

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	児童の健全な育成を図るには必要な事業である。
活動内容の有効性	子どもに遊びを通じた新たな発見の場を提供するためには有効な事業である。
執行方法の効率性	事業は効率的に実施されている。
公平性	受益の偏りはないと考える。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	児童の健全な育成を図るために、今後も利用者のニーズを汲み取りながら内容の充実に努め継続すべき事業である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	今後も継続すべき事業である。 令和元年度に完成したにこに元気広場や自然体験広場を活用し、アウトドア活動の新たな事業展開や行田公園との一体的な利用を図る。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		幼児教育振興費	担当部署		教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	02 事務局費

事業の対象

誰・何に対して	私立幼稚園
---------	-------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
私立幼稚園の運営や園舎の工事等に対して補助し、幼児教育の充実を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
運営費の補助	園	目標	2	1	1
		実績	2	1	1
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
私立幼稚園運営費補助事業 ・園児数や学級数等に応じて運営費の助成を行う。

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	882	752	752
計	882	752	752

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	私立幼稚園への運営費等の助成を行うことは、幼児教育の充実に結びついている。
活動内容の有効性	運営費等の助成を行うことにより、各幼稚園では独自の建学方針や運営方針に基づく多様な幼児教育の推進が可能となっている。
執行方法の効率性	現段階での事業の効率化に係る見直しは見込めない。
公平性	教育の機会を公平に与えるものである。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	子ども・子育て支援新制度の導入後、幼児教育の多様化が進んでいる。今後の動向も見据えた事業展開・見直しが必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	幼稚園から子ども・子育て支援新制度幼稚園や認定こども園へ移行する傾向が全国的に多くみられる。本市の幼稚園も令和2年度から子ども・子育て支援新制度幼稚園に移行するため、移行後の要望の把握に努める。
------------	---

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		幼稚園就園奨励費		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	02	事務局費

事業の対象

誰・何に対して	市内在住の私立幼稚園に就園している園児の保護者
---------	-------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
私立幼稚園に就園している保護者に対して、経済的負担の軽減を図ることにより、幼稚園教育の振興に資する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
助成対象者	人	目標	18	17	17
		実績	18	17	17
		達成率	100%	100%	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

※昨年まで「幼稚園を通しての保護者への周知」人数を記載していたが、個人申請もできるため文言を「助成対象者」に変更

(単位:千円)

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園に就園している保護者に対し、幼稚園を通じた周知</li> <li>・保護者からの申請</li> <li>・申請された減免調書を確認し、園児ごとの補助のランクを決定</li> <li>・幼稚園を通じて補助金を支給</li> </ul>

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	1,232	1,422	810
計	1,232	1,422	810

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	幼稚園教育の振興や子育て支援のニーズが高い。
活動内容の有効性	幼稚園教育の振興として保育料等の軽減は有効である。
執行方法の効率性	幼児教育・保育の無償化のため、令和元年9月で廃止となった。
公平性	幼稚園通園者に対する補助であり、多少の偏りはある。

総合評価

評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	幼児教育・保育の無償化に伴い令和元年9月で本事業は廃止となったため、評価対象外とした。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	
------------	--

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名	幼稚園保育料軽減事業費		担当部署	教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	2 学校教育の充実		項	01 教育総務費
	010102			目	02 事務局費

事業の対象

誰・何に対して	市内在住の私立幼稚園及び認定こども園に就園している園児の保護者
---------	---------------------------------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
私立幼稚園に就園している多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の園児の保育料等を補助する。 認定こども園に就園している第2子以降の園児は、給食費を補助する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)				
指標名	単位	29年度	30年度	元年度
補助対象者	人	目標 63	46	40
		実績 63	46	40
		達成率 100%	100%	100%
		目標		
		実績		
		達成率		

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>【私立幼稚園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>私立幼稚園に就園している保護者に対し、幼稚園を通じての周知</li> <li>保護者からの申請</li> <li>申請された減免調書の確認</li> <li>幼稚園を通じて補助金を支給</li> </ul> <p>【認定こども園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園が給食費を減免(保護者は減免確認書を提出)</li> <li>園が減免額を申請</li> <li>園に補助金を支給</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	4,847	3,629	1,420
計	4,847	3,629	1,420

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	多子世帯からのニーズがある。
活動内容の有効性	子育て支援策の一環としての保育料等の軽減は有効である。
執行方法の効率性	現段階での事業の効率化に係る見直しは見込めない。
公平性	多子世帯の負担の軽減を図っている。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	C	幼児教育・保育の無償化のため、令和元年10月からは子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園等を利用する多子世帯の給食費のみが対象となるため、事業が拡充されることはなく、事業規模も縮小の方向となる。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	今後とも多子世帯の補助事業を継続する。
------------	---------------------

【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		幼稚園施設等利用給付費		担当部署		教育委員会 子ども課	
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気		予算費目	会計	01	一般
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり			款	10	教育費
	小分類	2 学校教育の充実			項	01	教育総務費
	010102				目	02	事務局費

事業の対象

誰・何に対して	幼稚園の利用者
---------	---------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
少子化が進む中で子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、幼児教育施設等の利用環境の充実・利用促進を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
利用人数 (年度末月初日利用人数)	人	目標	-	-	24
		実績	-	-	24
		達成率	-	-	100%
		目標			
		実績			
		達成率			

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
令和元年10月から開始される幼児教育・保育の無償化制度により、満3歳以上の無償化対象児童の幼稚園施設等の利用料金額を給付する。
・子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園(未移行幼稚園)の利用料 ・未移行幼稚園(教育標準時間分)の預かり保育の利用料

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	-	-	2,389
計	-	-	2,389

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	人格形成における基礎を培う幼児教育・保育の重要性や少子化対策の要請から必要不可欠な事業である。
活動内容の有効性	幼児教育施設等の利用環境の充実・利用促進を図る上で無償化は有効であり、国制度によるものとなる。
執行方法の効率性	利用者への償還給付は効率性に劣るが、義務的・制度的事業につき、見直しは困難といえる。
公平性	幼児教育施設等の利用機会が偏りなく実現できている。

総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
	A	少子化が進む中で子ども・子育て世帯への支援は不可欠である。令和元年10月からの開始であり、今後効果を見極めていくことが必要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	ニーズの把握に努め、事業効果の見極めにつなげていく。
------------	----------------------------



【教育委員会事業評価シート】

事務事業名		放課後子ども教室開催費	担当部署		教育委員会 子ども課
総合計画	大分類	第1章 ひとが元気	予算費目	会計	01 一般
	中分類	第1節 教育と文化のまちづくり		款	10 教育費
	小分類	4 青少年健全育成の推進		項	05 社会教育費
	010104			目	01 社会教育総務費

事業の対象

誰・何に対して	市内全児童・保護者
---------	-----------

事業の目的と達成度

意図(どのようにしたいか)
<p>全ての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組む体制を維持し、活動の充実や推進を図ることを目的とする。</p>

成果指標(どの程度意図が達成されたか)					
指標名	単位		29年度	30年度	元年度
放課後子ども教室の実施箇所	箇所	目標	8	8	8
		実績	8	8	8
		達成率	100%	100%	100%
土曜子ども教室の開催教室数	教室	目標	8	8	7
		実績	8	8	7
		達成率	100%	100%	100%

事業の内容と活動量

手段(どうすることによって)
<p>①放課後子ども教室、土曜子ども教室の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校区での放課後子ども教室設置(22講座、241回開催)</li> <li>・児童館での土曜子ども教室の設置</li> <li>・地域の多様な方々の参画支援</li> <li>・指導員確保</li> <li>・学習やスポーツ・文化活動の実施支援</li> <li>・地域住民との交流活動等の実施支援</li> </ul> <p>②放課後子どもプランの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滑川市放課後子どもプランの策定</li> <li>・放課後対策事業運営委員会の設定</li> <li>・放課後児童育成クラブとの連携推進</li> </ul>

(単位:千円)

決算額			
	29年度	30年度	元年度
直接事業費	2,226	2,150	1,852
計	2,226	2,150	1,852

個別評価

	評価コメント(理由・説明)
事業実施の必要性	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後や休日などに子どもが安心して活動できる場の確保を図るために必要である。
活動内容の有効性	指導者の確保など地域社会の協力のもとで実施しているが、「子育ては家庭が第一義的な責任をもつ」という基本的な認識を児童を参加させる保護者がしっかりもち、保護者としてまた、地域の一員として積極的な事業への参画が必要である。
執行方法の効率性	放課後児童育成クラブとの連携をさらに推進する。
公平性	放課後子ども教室への参加は、希望者登録制となっている。

総合評価

	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)
総合評価と所見	A	地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域・学校が連携・協働し、全ての児童の放課後等の安全・安心な居場所の確保、多様な体験や学びの機会の充実を図ることは重要である。

A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である  
C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の休・廃止の検討が必要である

改革・改善策

具体的な改革・改善策	放課後児童育成クラブと放課後子ども教室の一体的な、または連携による実施を推進する。地域全体で子どもたちを支える地域学校協働活動の推進について、地域や学校と協議しながら検討を進める。
------------	--

